

令和6年度（2024年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	泉佐野商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 金野 泰之		
	所在地	〒598-0006 泉佐野市市場西3丁目2番34号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 永田一夫	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-462-3128
Fax：			072-463-8780	
	E-mail：	info@izumisano-cci.or.jp		
①設立年月日	昭和25年12月9日			
②職員数	職員数 16人（うち経営指導員数 9人） 令和5年12月時点			
③所管地域	大阪府泉佐野市・泉南郡田尻町			
④管内事業所数	4,983(令和3年経済センサスによる)			
⑤管内小規模事業者数	3,134（令和3年経済センサスによる）			
⑥会員数（組織率）	1,159（23.3%）（令和6年1月4日現在）			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）				
1. 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 2. 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 3. 商工業に関する調査研究を行うこと。 4. 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 5. 商工業に関する講演会又は講習会を開催する。 6. 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 7. 博覧会・見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 8. 商事取引に関する仲介又は斡旋、仲裁を行うこと。 9. 商工業に関して相談に応じ、又は指導を行う。				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

当地域（泉佐野市&泉南郡田尻町）は、大阪市と和歌山市のほぼ中央に位置しており、関空をひとつの核と位置づける大阪湾地域において重要な位置にある。泉佐野市の人口は、2015年に100,966人であったが全国的に人口減少が進む中、微減に留まっていたものの2020年8月には10万人を割り込んだ。人口減少が与える影響を最小限に抑えるためには、10万人の人口を維持していくことを目指す必要がある。人口推計シミュレーション(2021年第2期泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略<案>)によると、自然減に歯止めをかけるとともに、社会増0.4%を継続していくことで、2040年では102,158人、2050年では101,832人、2060年では100,666人になると推計される。世界に開かれた関西国際空港の玄関都市としての活力など、地域の強みを活かすことで、さらなる賑わいを生み出すまちづくりが求められている。関西国際空港の外国人旅行客数は成田に匹敵し、国際線では16,775千人（2019年）となっている。特徴としては入国外国人比率で見ると、韓国・中国・台湾の順となっている。また乗継旅客数の割合は0.9%（2019年）であり、関空から入国したインバウンドは、泉佐野・大阪・京都を中心に全国にわたっている。市区町村別外国人延べ宿泊者数では、泉佐野市は全国25位、外国人宿泊率では、全国8位となる。市町村別の在留外国人伸び率（2022/2012）では、222%で第三位につけており、「地域の魅力向上」が空港利用客の増加・在留外国人の定住に繋がっている。田尻町では、2023年総人口8,498人、65才以上が23.6%で、高齢者と生産年齢人口の比率は、1対2.6となっている。2040年までの人口推計についての再推計結果では、人口移動の改善と出生率の向上が図られた場合、2029年の人口は概ね8,700人と見込まれている。企業数の産業構造別の割合（2020年）では、泉佐野市では、卸・小売業が一番多く、次いで宿泊・飲食サービス業、製造業の順となっている。田尻町では、卸・小売業が一番多く、次いで生活関連・サービス業娯楽業の順となっている。地域では空港都市機能を活かした開発、企業誘致が進められている。将来的な地域経済における課題としては、コロナ後の生活様式の変化への対応や需要喚起の促進、デジタル化の遅れ、省エネ対策等があり、これらの如何によれば、経済成長に影響をきたす可能性がある。

(2) 所管地域の活性化の方向性

エネルギー価格の高騰や労務費の変動等により、経営のかじ取りが困難になりつつある中、自社の強みや課題を再認識し、資金繰りの改善、競合との差別化を図り販路開拓に繋げるなど、経営環境の変化に強い小規模事業者の育成を目指す必要がある。そのためにも事業計画の作成や定期的な事業計画の見直しの頻度のアップは、外部環境への対応として重要であり、支援強化を図る。コロナによる急速なIT化への対応やIT人材の育成も地域活性化の重要なテーマである。また今後の労働人口減少による労働力不足への対応では、業務の効率化や人材の定着、女性労働力のさらなる活用や労働環境整備・改善等により、環境変化への対応を促す。技術・技能・雇用の担い手として重要な役割を持つ次世代への承継がスムーズに進むように、関係機関とも連携をとりながら取り組む。また近年、増加している自然災害や感染症等による脅威を乗り越え、事業を継続させるため、BCP策定支援に取り組む。新たな地域経済の担い手の育成も、重要な柱であり、様々な創業支援の取り組みを通じて、創業希望者にとって身近な存在となり、新たな創業者の創出を図る。個人消費の回復も地域の大きな課題であり、その消費を支える雇用を拡大させるためにも、優秀な人材を求める中小企業等の採用活動や働き方改革への取り組み、従業員定着率が向上する職場環境づくりを支援する。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

当地域における小規模事業者数は3,134社であり、以下を対象とする。

- ・原油高・原材料価格の高騰や労務費の変動等により、売上回復が難しい事業者
- ・労働力不足への対応として業務効率の改善や人材育成、女性労働力の更なる活用、競合との差別化による販路開拓に取り組む事業者
- ・企業の成長を促す資金調達に課題がある事業者
- ・新事業展開の必要性に迫られている事業者
- ・自然災害や感染症等による脅威を乗り越え事業を継続させるためのBCP策定に取り組む事業者
- ・スムーズな事業承継を図りたい、またM&Aにて事業の多角化を図りたい、強みを活かして新規開業を行いたい事業者等。

(4) 事業の目標

●都市ブランド向上事業

「商工フェアIN泉佐野」では、ものづくり体験を通じ、次世代の事業者育成の切っ掛けづくりや地域の消費拡大に向けた取組を実施する。「泉佐野グルメガイド」事業では、飲食店の店舗紹介と合わせて「シールラリー」を実施し、都市ブランド向上、売上・利益の向上に繋げる。

●人材確保事業

「就労支援事業（高年齢者雇用促進フェア）」、「就職フェア（合同就職面接会）」、「人材ニーズの明確化とHR支援制度に関するセミナー」、「障がい者雇用に関するセミナー」の開催により、地域中小企業の雇用機会の創出に繋げる。

●人材育成事業

「働く女性のモチベーションアップ支援事業」、「部下や従業員のほめ方・叱り方セミナー」、「若手社員フォローアップ研修会」・「ビジネスコミュニケーションカアップセミナー」等の開催により、経営者・管理職・若手従業員等のスキルアップやメンタルケア等について学ぶことで、モチベーションアップ、人材定着・組織基盤の強化に繋げる。

●創業者創出・事業継続事業

「創業セミナー（特定創業支援事業）」、「BCP策定ワークショップセミナー」等の開催により、開業率の向上、事業継続力の強化、廃業の抑制を図る。

●販路開拓支援事業

「販路開拓・業務効率化のためのAI活用支援事業」により、売上・利益の向上に繋げる。

●新事業・新サービスへのチャレンジ事業

「経営革新セミナー」では、経営力向上を目指すために、中小企業ならではの強みを活かして、経営革新のあり方を学び事業の成長を図る。

専門相談では、複雑・高度な課題に対して、弁護士、税理士、社会保険労務士等の専門家の活用や各種支援機関の活用により、早期にスムーズな課題解決を目指す。事業所の成長と経営安定の両方からのサポートを通じて、地域経済の持続的な発展に貢献する。

(5) 事業の実施により期待される効果

コロナ前より変化した生活様式や社会環境により生まれた新しいニーズ等への対応や小規模事業者が抱える課題の把握を行う。また専門性の高い課題については、関係機関や各種専門家と連携することで、スムーズな解決に導くことができる。地域の魅力度がアップすることで、これから創業しようとする方や新規事業展開をしようとする方の泉佐野での実施や検討が増え、雇用の拡大に繋がる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	260 事業所	支援機関等へのつなぎ		8 支援	
金融支援（紹介型）	17 支援	金融支援（経営指導型）		53 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2 事業所	資金繰り計画作成支援		49 事業所	
記帳支援	40 事業所	労務支援		51 支援	
人材育成計画作成支援	0 事業所	マーケティング力向上支援		2 事業所	
販路開拓支援	30 支援	事業計画作成支援		33 支援	
創業支援	10 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		10 事業所	
コスト削減計画作成支援	21 事業所	財務分析支援		40 事業所	
5S支援	0 事業所	IT化支援		10 事業所	
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援		10 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		20 事業所	
結果報告	200 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	271社				
<p>コロナ後においては、資金繰りについての課題が多く、金融支援（マル経融資等）や金融紹介（大阪府制度融資等）により対応し、設備導入については資金調達力を確保しつつ設備投資が実行できるよう「設備貸与制度」等を活用し、経営課題の早期解決を図る。創業支援では、創業塾を開催し創業者向け融資や創業後の記帳支援、労務支援等につき、ハンズオン支援を行う。また競合他社との差別化を図る事業計画作成支援・販路開拓支援を実施し、売上高成長率の高い企業を目指す。また事業計画を作成している事業所については、定期的な見直し支援を行うことで、外部環境の変化に事業者が十分に対応できるようになる。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>日常の巡回・窓口相談を通じて、課題把握に努め、専門家や各種支援機関へのつなぎ等、小規模事業者のニーズに合った支援を行うことで、相談者の顧客満足度を高める。相談の多い資金繰り支援では、マル経融資のみならず、大阪信用保証協会や地域金融機関とのネットワークを活用し課題解決に繋げる。また社員の能力開発やIT化等による生産性向上、長時間労働の是正や育児・介護などと両立できる制度の整備など職場環境の改善による職場の魅力向上への取り組み等については、各分野の専門家や各種支援機関との連携により、迅速な課題解決へ導く。</p>					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	回数	10	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	10日
税務相談	継続	回数	12	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	12日
金融相談				事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	
労務相談	継続	回数	4	事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	4日
その他相談	継続	回数	4	大阪発明協会 知財支援アドバイザーによる知財相談を実施	4日
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>専門的で高度な個別課題では、小規模事業者が抱える具体的な課題の解決に向けて、専門家と直接相談ができる窓口により課題解決にあたる。弁護士により取引先や労使間のトラブル等についての相談支援を実施する。税務については、近畿税理士会との連携により、確定申告時期の対応やインボイス制度等の制度改正に伴う相談対応を実施し、迅速な課題解決を目指す。働き方改革等職場環境の改善や複雑かつ多様化している労務問題においては、社会保険労務士と連携し、課題解決を図る。また事業承継においては、後継者が経営者としての必要な知識・スキルを習得できるように地活事業との連携を図る。知的財産に関する高度・複雑な課題や用途・デザイン等での差別化への課題解決にも対応する。本事業を実施することで、事業者は、具体的で的確なアドバイスを受けることができ、経営の成長速度をアップすることができる。</p>					

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				5,250,475
1	○	商工フェアIN泉佐野	「ものづくり体験教室」等を通じて、「ものづくり」に対する関心を高め、若者にもものづくり体験の機会を提供し、次世代の事業者育成のきっかけとなり、地域の即戦力となる技術・技能人材を確保する土壌をつくる。	2,474,500
2	○	働く女性のモチベーションアップ支援事業	様々な課題や困難を乗り越え組織で活躍できる社員になるため欠かせないモチベーションアップを図り、女性が生き生きと幸せに働けるために大切な事を学ぶ。	303,000
3		泉佐野グルメガイド	泉佐野市・田尻町内にある飲食店のPRを行う為に、店舗紹介をメインとしたガイドブックを作成する。	694,375
4	○	就労支援フェア (高年齢者雇用促進フェア)	働く意欲がありながら年齢、身体的機能等、さまざまな要因を抱えているため、雇用・就労を実現できない方を対象に、求人企業とのマッチングの場を提供する。講座や就労相談を通じて求職者の雇用促進を図る。	949,400
5	○	創業セミナー(特定創業支援事業)	起業・開業を控えている方や検討している方を対象として、必要な知識やノウハウの習得、新たなビジネスモデルを構築する起業家のフォローアップ等を目的に「創業支援事業」を実施する。	374,700
6		部下や従業員のほめ方・叱り方セミナー	経営者や管理職向けに部下のほめ方・叱り方を学ぶセミナーを実施することで、パワハラ防止や人材育成を図る。	151,500
7	○	経営革新セミナー	新事業・新サービスへのチャレンジを検討されている方が経営力向上を目指すため中小企業ならではの強みを活かした経営革新のあり方等を学習し、実践に繋げてもらうことで、事業の成長を図る。	303,000
(2) 広域事業				2,751,700
8	○	就職フェア (合同就職面接会)	若年・中高年齢者の人材を求める中小企業と働く意欲のある求職者を結びつけるための合同就職面接会を開催する。	452,900
9	○	障がい者雇用に関するセミナー	障がい者雇用に取り組もうとする中小企業に支援制度や事例を紹介するセミナーを実施する。	181,800
10	○	人材ニーズの明確化とHR支援制度に関するセミナー	人材不足に悩む企業経営者・人事担当者らを対象に、外部人材、外国人材(特定技能、高度人材など)の採用・活用、兼業・副業などの人材を活用するための制度(HR支援制度)や採用方法、活用事例などを紹介するセミナーを開催する。	202,000
11	○	販路開拓&業務効率化の為にAI活用支援事業	中小企業に対しAI技術を用いた販路開拓&業務効率化を推進する。	202,000
12	○	若手社員フォローアップ研修会	企業の若手社員に対してビジネスマナーに関するセミナーを開催する。	242,400

4-1. 地域活性化事業一覧

泉佐野商工会議所

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
13		ビジネスコミュニケーションカアップセミナー～話し方・きき方・伝え方～	ビジネスコミュニケーションカアップで人材育成を図る。	181,800
		大阪勧業展	「大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	25,250
		ものづくり企業商談会	「堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	250,000
		自社商品売込み商談会	「堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	150,000
	○	中小企業のDX人材育成支援事業	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	101,000
	○	中小企業のための脱炭素経営セミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	101,000
	○	webマーケティングの活用による地域中小企業支援事業	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	101,000
		職場における資産形成セミナー	「貝塚商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	106,050
		Z世代の特徴からみる若手社員の定着のための育成ポイント	「貝塚商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	75,750
		事業計画書作成セミナー	「貝塚商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	75,750
	○	BCP策定ワークショップセミナー	「貝塚商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	303,000
合計(1+2)				8,002,175
(うち、府施策連携事業)				6,291,700

事業名		商工フェアIN泉佐野		事業番号		I		新規/継続		継続	
想定する実施期間		H29 年度～ 年度まで		8 年目		←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要	「ものづくり体験教室」等を通じて、「ものづくり」に対する関心を高め、若者にもものづくり体験の機会を提供し、次世代の事業者育成のきっかけとなり、地域の即戦力となる技術・技能人材を確保する土壌をつくる。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	泉佐野地域では、タオルや農産物等、優れた特産品を生み出しているが、地域の産品をPRできる場が少なく、知名度が不足している感がある。商業分野に限らず工業分野においても認知度向上に苦慮する製造業者を支援し、販路拡大に繋げる必要がある。そこで本事業では、PRの場として物産展を開催し、製品の試用や体験により、よりインパクトのあるPRを可能とし、出展を通じて、出展スキルを身に付けることから、他の展示会への参加意欲を高め、販路拡大の機会を拡大することができる。また同時開催イベントとして「ものづくり体験教室」を開催する。「ものづくり」に対する関心を高め、次世代の事業者育成のきっかけとなる場を提供する。また地元グルメの披露を行い、相互にコミュニケーションが取れる環境をつくる。「泉佐野」のブランド力を広く内外にアピールし、販路拡大に繋げていくと共に、地域に「商工のお祭り」を根づかせることで、参加される方々の様々な出会いにより、異業種の垣根を越えた関係をつくり、地域をさらに盛り上げたいという気運を高め、地域活性化に繋げる。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野市・田尻町の商工業者35社の参加を想定									
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模事業者の発信力の弱さにより地域において認知度が低く、ビジネスチャンスを逃している現状があり、町おこしの事業の継続が切望されている。従来は2日間開催で来場者は第一回が1500名・第二回が5000名・第三回が7000名・第四回は5000名・第五回は8000名の来場があった。コロナ後の生活様式や消費者意識の変化がある中、新規顧客の獲得や商品PRが重要な経営課題となっており、同イベントへの期待の高さが伺える。									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p><R5年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日時 令和5年11月25日(土)・26日(日) AM11:00～PM4:00 ・会場 レイクアルスタープラザ・カワサキ生涯学習センター前広場 他 ・実施内容 泉佐野周辺地域の事業所が、地域住民に対し「自社商品や製品の紹介」やお客様の「生の声を聞く」場として活用。地域住民においては、市内事業所や地場産業を知る機会となった。わがまち泉佐野の「誇れる事業所」を認識することで「事業所と市民」との共生意識の促進を図ることができた。出店事業者からの協力を経て、地場産品の抽選会を実施した。 ・来場者数 8,000人 ●「展示・販売・飲食等」 <ul style="list-style-type: none"> ①「商品・地場産業展示コーナー」・・・22社 ②「商品の販売・飲食コーナー」・・・17社 ③「地域の団体等のコーナー」・・・7団体(泉佐野警察署・泉佐野消防署・商工会議所青年部等) ●「ものづくり教室」 <ul style="list-style-type: none"> ①「大阪府技能士会連合会」 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府印章技能士会による「石のはんこづくり教室」 25名(11月25日(土)) ・大阪府調理技能士会による「プロによるだし巻きのコツ料理教室」 30名(11月25日(日)) ②「泉州タオル染色・体験教室」(11月26日(日)) <ul style="list-style-type: none"> ・内 容 「世界にひとつだけの タオル体験学習」(ダイワタオル協同組合他 協力指導) ・会 場 レイクアルスタープラザ・カワサキ生涯学習センター ・参加者 68名 ③「投扇興で遊ぼう」(11月25日(土)・26日(日)) <ul style="list-style-type: none"> ・内 容 扇子を3回投げて、的に当たれば景品をプレゼント。 ・会 場 レイクアルスタープラザ・カワサキ歴史館いずみさの ・講 師 レイクアルスタープラザ・カワサキ歴史館いずみさの 学芸スタッフ ・参加者 263名 ④「段ボール迷路」(11月25日(土)・26日(日)) <ul style="list-style-type: none"> ・内 容 段ボールで出来た迷路で遊ぶ。 ・会 場 レイクアルスタープラザ・カワサキ歴史館いずみさの ・講 師 レイクアルスタープラザ・カワサキ歴史館いずみさの 学芸スタッフ ・参加者 399名 ●「ステージショー」・・・「あわ踊り」「バトントワリング」「キャラクターショー」「フラダンス」「フルートアンサンブル」「ベリーダンス」他 									
	反省点	肌寒い時期に開催した為、温かい物を販売している店舗と販売していない店舗で来店者数の違いが出てしまった。今後は比較的温かい時期に開催をしていく必要があると感じた。									

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【物産展】(2日間・35社予定) ①開催日:令和6年10月26日(土)・27日(日)AM10:00~PM4:00 ②開催場所:レイクアルスタープラザ・カワサキ生涯学習センター前広場他(泉の森広場・生涯学習センター・歴史館いずみさの) ③内容:泉佐野市内の商工業者一同に集めた物産展を実施し、自社商品を展示する。 PR・対面販売することで認知度を上げ、販路開拓を支援する。								
	人材交流型	④集客イベント:泉佐野市の地域にまつわる歴史や特産品に関わる内容で集客イベントを実施する予定。								
	○ 販路開拓型	⑤支援企業数 35社 ⑥来場者数 7,000人(2日間)								
	ハズお型	【地場産業に触れる教室】 ・泉州タオルの染色体験を行い、自分だけのマイタオルを作る。 【ものづくり教室】 大阪府技能士会連合会との連携により開催								
	独自提案型									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果			
	労-5	産業祭・物産展におけるものづくり教室の実施。				販路開拓				
		(a)府施策連携 労働5番 大阪府施策「産業祭・物産展・ものづくり教室」により、大阪府技能士会連合会との連携により「ものづくり教室」等を開催する。 (c)市町村連携 市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	ホームページや市民版(会議所ニュース 3万部)、新聞折込(泉佐野市と田尻町)を活用し、それぞれ広くPRする。また役所との連携により情報提供を徹底する。市・町(窓口・広報)より広く同事業をPRする。また幅広い年齢層に参加してもらえるよう、民間のイベント情報サイトなどでも事前周知を行う。							
	支援対象企業の変化(代表的な指標)	商業・サービス業では、一般消費者の生の声を聞くことができ、今後の品揃えや商品開発等に繋げることができ、建設・工業関係では認知度のアップにより長期的観点からの販路拡大や経営力向上に繋がる。また「ものづくり」への関心を高め、次世代の人材の育成効果を期待できる。								
		指標	自社製品のPRに繋がった企業の割合			数値目標	80%			
	その他目標値	目標値の内容→	来場者数7,000名。その対象(ものづくり等に何らかの関心のある方)を90人×35社=3,150人							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		50,500	円 ×	35	社 ×	1.00	=	1,767,500	円	
		50,500	円 ×	3,150	社 ×	0.01	=	1,590,750	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円		
		合計		3,185	社	(小計)		3,358,250	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
						計		3,358,250	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		460,000 円		負担金の積算		①出店料(多目的室)10,000×24社 ②出展料(泉の広場)20,000×11社			
	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)		
	1,767,500	円 ×	0.50	=	883,750	円	(460,000 円)			
1,590,750	円 ×	1.00	=	1,590,750	円	(円)				
					2,474,500					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	泉佐野商工会議所		2,474,500 円		35				
				円						
				円						
				円						

事業名		働く女性のモチベーションアップ支援事業		事業番号	2	新規/継続	新規
想定する実施期間		R6	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	様々な課題や困難を乗り越え組織で活躍できる社員になるため欠かせないモチベーションアップを図り、女性が生き生きと幸せに働き続けるために大切な事を学ぶ。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	企業において女性の活躍は、欠かせないものになっており、女性が高いモチベーションを維持して働けない会社は成長しにくくなってきている。しかし仕事と家庭の両立やキャリアの形成などの課題もあり、離職するケースもみられる。そこで女性が仕事を楽しみながら成果を出し、働き続けるためのモチベーションアップに加え、コミュニケーション、メンタルヘルス等の課題を解決することで、職場活性化につなげる。また参加することにより自社の企業内では聴くことのできない女性同士、従業員同士が集まることで、同じ悩みを持っている安心感が持て、勇気づけにつながる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	職場でよりよい人間関係を築きたい、やりがいを感じ仕事に取り組みたい、今後も生き生きと働き続けたい女性					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	仕事と家庭の両立困難による離職や、女性社員が組織の中で役割をはたしていく力を付けるキャリア形成に課題を感じる企業ニーズによる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	セミナーを実施し働く女性のモチベーションアップを図ることにより、子育て中の女性をはじめ女性従業員が離職することなく定着し、組織の中で役割を果たし、職場を活性化する。 (開催時期) 10月又は11月					
	人材交流型	(開催場所) 泉佐野商工会議所 (内容) ・少子化によるマンパワー不足を補うという視点だけではなく、組織文化の考え方など、多様な視点で学び、女性が働きやすい職場、離職を防ぐ環境を目指す。					
	販路開拓型	・仕事と生活のバランス ・トライ&エラーの繰り返し ・諦めや自分の否定					
	ハズメ型	・人間関係がしんどい 自分らしく働きたいと思っても具体的に何をどうすればいいの? ・何歳からでも自分らしく楽しく働く ・誰でも今日から明日から簡単にできる思考法 ・働く女性のための新しい視点 他					
独自提案型	(対象) 女性社員・労務担当者等 (講師) 専門家等						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	労-6	中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業	人材育成・労務				
	(a)府施策連携 労働6番 大阪府施策「中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業」により、大阪府就業促進課女性就業推進グループとの連携により参加企業に対して、大阪府の企業向け施策の案内やOSAKAしごとフィールド登録への紹介等を行う。						
	(c)市町村連携 市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去に当所で開催している労務関係のセミナー実績により設定。				
	15 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	離職を防ぎ、女性従業員が職場内で生き生きと働くことで、職場が活性化し、働きやすい環境整備が進捗する。					
	指標	モチベーションアップに繋がった又は、働きやすい環境整備を行う意欲が向上した割合			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		15	社	(小計)		303,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
		303,000	円 ×	1.00	=	303,000	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	泉佐野商工会議所		303,000 円		15			
				円					
				円					
				円					

事業名		「泉佐野グルメガイド」		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		RI	年度～	年度まで	6	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	泉佐野市・田尻町内にある飲食店のPRを行う為に店舗紹介をメインとしたガイドマップを作成する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	泉佐野市・田尻町周辺の夜間営業を行っている飲食店をガイドマップ形式で紹介する。売上上位の商品を掲載することで店の効果的なPRに繋げること、店舗を掲載するにあたって改めて自店舗の経営の見直しに繋げるようにすることは、昨年と同様である。新型コロナウイルスの影響は落ち着き始めたが、ウクライナ侵攻などにより物価高騰となり、思うように売上が伸びない。そこで店舗の知名度向上を目指してガイドマップの作成を行い、新規顧客を獲得し、売上増加へ繋げる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野市・田尻町内で駅周辺の飲食店を中心に募集する。また本所と泉佐野市で連携している「泉佐野長者バル」の参加店ネットワーク(泉佐野市内の飲食店約65店舗が加盟・すべて南海本線泉佐野駅または羽倉崎駅周辺の飲食店)において募集を行い、55社を支援対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	アンケート集計において事業のリピーターを望まれる声が多くあった。とりわけ市内の小規模の飲食業は魅力のある商品を提供しているにもかかわらず、費用面の問題から宣伝等を行っていない店舗が多い。そういった店舗に対して本事業は非常にニーズがある。好評が寄せられており、リピーターを望む声も多いので令和6年度も実施する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度開催実績 取組内容：泉州地域一帯の飲食店に募集を行い、「さのまちランチマップ」を作成した。 実施時期：募集7～9月 / 校正確認 10月上旬 / 印刷 10月下旬～ 掲載企業数：28社 ・令和2年度開催実績 取組内容：泉州地域一帯の飲食店に募集を行い、「さのまちディナーマップ」を作成した。 実施時期：募集7～8月 / 校正確認 9～10月 / 印刷 11月～ 掲載企業数：38社 ・令和3年度開催実績 取組内容：泉州地域一帯の飲食店に募集を行い、「さのまちディナーマップ」を作成した。 実施時期：募集7～9月 / 校正確認 10月～11月 / 印刷 12月～ 掲載企業数：39社 ・令和4年度開催実績 取組内容：泉州地域一帯の飲食店に募集を行い、「さのまちディナーマップ」を作成した。 実施時期：募集7～9月 / 校正確認 10月上旬 / 印刷 10月下旬～ 掲載企業数：45社 ・令和5年度開催実績 取組内容：泉州地域一帯の飲食店に募集を行い、「さのまちディナーマップ」を作成した。 実施時期：募集7～9月 / 校正確認 10月上旬 / 印刷 12月 掲載企業数：57社 					
	反省点	支援企業数が前年比26.6%増加した結果、より多くの飲食店との関係強化に繋がったといえる。同時に、消費者への「選択の負担」を増加させた面がある。次年度は下記の要領で消費者体験等の向上に努めたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	泉佐野市・田尻町内の小規模の飲食店に対して募集を行い、グルメマップを作成し、お店の魅力を広くPRしていく。マップはお店や観光案内所等で配架を行い、銀行等にも幅広く配架依頼をしていく予定である。単なる商品紹介ではなく、各店舗ごとに営業時間中に売上の多い逸品を紹介していくことで消費者に印象の強いPRを行う。					
	人材交流型	更に令和6年度においてはシールラリーを実施する。参加者には掲載店舗で食事する毎にシール1枚を配布し、4店舗程度回りシールを集めて頂く。そして会議所窓口にてグルメマップを景品と交換することができる。					
	○ 販路開拓型	シールラリーの狙いは消費者に対して掲載店舗での食事をより積極的に促すことで、一層の新規顧客開拓や常連客の獲得に繋げることである。					
	ハズ'w'型	<ul style="list-style-type: none"> ・募集開始時期 7月～8月 ・校正及び印刷 9月～11月 ・冊子発行部数 2500部 ・配布予定時期 12月 	<ul style="list-style-type: none"> ■掲載内容 ・店名、所在地、写真、電話番号、営業時間 ・営業時間に一番売れているメニュー ・アイコン(駐車場の有無等のマーク) ・休日、平均予算、席数 ・コース料理有無 ・クレジットカード等の使用可否 ・SNSアカウントのQRコード (SNSアカウントを持っている店舗のみ)				
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	
	番号選択		販路開拓				
		(c)市町村連携 市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。市・町報版(会議所ニュース)を通じて、幅広く周知する。 (d)相談事業相乗効果 参加企業の個別の課題解決に対して、販路支援・金融支援等にてカルテ化に繋ぎ、相談事業相談効果を図る。					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 55 社	泉佐野市・田尻町における飲食店の会員企業数約100店舗及び非会員から募集 募集方法：会議所ニュース及びDM等での案内 経営指導員の巡回 泉佐野長者バル活用							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	新規顧客の獲得、他店舗と比較による店舗の見直し、自店の商品の強みの再認識、販路開拓への意識向上					指標	新規顧客の獲得へ繋がったと実感した企業の割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	円 ×	支援企業数	社 ×	係数	=	標準事業費	円	
		50,500	円 ×	55	社 ×	0.50	=	1,388,750	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		55	社	(小計)		1,388,750	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
						計		1,388,750	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助	円			交付市町村等					
	②受益者負担	275,000 円			負担金の積算	5000円×55社				
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
	1,388,750 円	×	0.50	=	694,375 円	(275,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	泉佐野商工会議所	694,375 円		55					
			円							
			円							
			円							

事業名		就労支援フェア（高年齢者雇用促進フェア）		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		H25 年度～ 年度まで		11	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	働く意欲がありながら年齢、身体的機能等さまざまな要因を抱えているため、雇用・就労を実現できない方を対象に、求人企業とのマッチングの場を提供する。講座や就労相談を通じて求職者の雇用促進を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	55歳以上の高年齢者を対象に「高年齢者雇用促進フェア」を開催する。求人企業とのマッチングの場を提供する合同就職面接会をはじめ、講座や就労相談などを実施することにより、「高年齢者」を中心とした求職者の雇用促進を図る。又、障がい者、母子家庭等の就職困難者の雇用促進もあわせて図る。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野公共職業安定所管内（泉佐野市・熊取町・田尻町・泉南市・阪南市・岬町）の事業所、又は関西国際空港りんくうタウンの事業所への参加募集を行う。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	労働意欲がありながら高年齢であることから、就職が困難であるという課題と企業側においては、豊富な知識や経験を持つ高年齢者を確保したいというニーズを結びつける。又、障がい者、ひとり親家庭の就職困難者のニーズを結び付ける。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	(R4年度) 開催日 令和5年1月21日(土) PM1:00～4:00 場 所 エブノ泉の森ホール 2F 参加企業 15社 来場者 108名 面接参加者(延べ)33名 高年齢者等相談 7名 障がい者相談 8名 若年就労相談(1名) シルバー人材センター相談10名 農業セミナー&農業相談 9名 (株)ドリームキャッチャー仕事説明会 13名 (株)第一管財仕事説明会 7名 (R5年度) 令和6年1月20日(土)開催予定 参加企業 15社					
	反省点	人手不足のため、参加企業は、予定数の参加を頂いているが、来場者が減少気味であるので、告知を早くして広く知らせて行くことで、今後の求職者の増加に努めたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	(日程)令和7年1月 (場所)泉の森ホール (来場者)170名 (面接会)参加予定企業 15社					
	○ 人材交流型	(主催)泉佐野市・泉佐野商工会議所 (協力)大阪府 (連携機関)泉佐野公共職業安定所・公益法人泉佐野市シルバー人材センター・泉州地域若者サポートステーション他					
	販路開拓型	(シニア向け仕事説明会) (相談コーナー)障がい者就労相談・中高年齢者等就労相談・福祉のお仕事相談・シルバー人材センター相談・若年就労相談・職業適性診断等					
	ハズメ型	(集客の手法) ・駅貼りポスター南海本線泉佐野駅を中心に泉大津・岸和田・貝塚・吉見ノ里・尾崎・みさき公園 ・当所及び泉佐野市のホームページへの掲載 ・泉佐野商工会議所会議所ニュース(市民版)に掲載					
	独自提案型	・泉佐野市報11月号・1月号 ・ハローワークHP、関西空港記者クラブへのプレスリリース ・OSAKAしごとフィールド等へ情報発信 ・地域情報誌(北部・南部市民交流センター地域)					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果	労-9 求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業) 雇用・求人	
		(a)府施策連携 労-9「求人・求職マッチング事業」との連携。大阪府の施策の説明、大阪府指定広報物の配付。 計画段階から大阪府との連携を実施 (c)市町村連携 市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。市・町報版(会議所ニュース)を通じて幅広く周知する。また打合せ会議(泉佐野市・田尻町・ハローワーク等)を開催し相互の情報交換等を行い、また当日のスタッフでの協力を行う。					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	ホームページや市民版（会議所ニュース）を活用する。 尚、役所との連携により情報提供を徹底する。 直近3ヶ年の実績からすると、企業数は15社～20社程度である。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	高年齢者の持つ豊富な知識や経験を活用することができ、社内での若手の人材育成にも相乗効果がある。						
	指標	採用に結びついた企業の割合	数値目標	50%				
その他目標値	目標値の内容⇒	来場者数						
	170 名							
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000 円	
	40,400	円 ×	170	社 ×	0.05	=	343,400 円	
		円 ×		社 ×		=	円	
		円 ×		社 ×		=	円	
		円 ×		社 ×		=	円	
		円 ×		社 ×		=	円	
		合計	185	社	(小計)		949,400 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							円
								計 949,400 円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
	②受益者負担	円		負担金の積算				
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	949,400	円 ×	1.00	=	949,400	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割（配分の考え方）			
		泉佐野商工会議所	949,400 円	15				
			円					
			円					
			円					

事業名		創業セミナー（特定創業支援事業）		事業番号	5	新規/継続	継続							
想定する実施期間		R 2 年度～	年度まで	5 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること									
事業の概要	事業概要	起業・開業を控えている方や検討している方を対象として、必要な知識やノウハウの習得、新たにビジネスモデルを構築する起業家のフォローアップ等を目的に「創業支援事業」を実施する。												
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	泉佐野市の認定連携創業支援事業者として、市並びに地域金融機関と連携を図りながら創業支援に取り組んでいる。創業を目指す方や創業間もない方を対象として、創業時に必要な経営・財務・人材育成・販路開拓等、事業経営の基本を学ぶセミナーを開催する。												
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野市や近隣の市や町に在住する創業予定者（女性経営者・シニア等）、副業起業予定者、創業して1～5年未満の方等												
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	窓口相談において開業資金を調達するにあたり、創業に必要な知識や手続きについて十分に把握されておらず、「実現可能なビジネスプラン」として計画されていないケースが多い。創業希望者が、創業に関する必要な知識を得て、専門家による客観的な批評と適切なアドバイスを受ける機会が必要である。												
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【令和5年度 実施状況】</p> <p>開催日時：①令和5年8月29日(火) ②9月6日(水) ③9月22日(金) ④10月4日(水)</p> <p>各18時30分～20時30分（2時間：4日間）</p> <p>場 所：泉佐野商工会館 研修室</p> <p>講 師：中小企業診断士</p> <p>参加人数：13名</p>												
	反省点	セミナー途中からの欠席者への対応が必要である。具体的に開業を目指している方の参加が少ない。												
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	平日の夜間（PM6:30～8:30）に4日間実施。												
	人材交流型	開催日以降の相談・支援については、経営指導員が随時対応し、より専門的な相談の場合は専門家へ繋ぐ。												
	販路開拓型	独立開業を志す方や新たな事業を起こしたいと考えている方々を対象とし、創業に必要なポイントを実践的・体系的に学んで頂く。また開業して間もない方も対象として開催する。												
	ハンズオン型	<p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業を成功させる経営について ・ビジネスプラン作成指導 ・販売計画、労務管理、税務等 ・財務会計等 <p>講師：中小企業診断士</p> <p>開催時期：2024年8月～12月の間で4日間開催（予定）</p>												
独自提案型	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%; text-align:center;">○ (a)府施策連携</td> <td style="width:25%; text-align:center;">(b)広域連携</td> <td style="width:25%; text-align:center;">○ (c)市町村連携</td> <td style="width:25%; text-align:center;">○ (d)相談事業相乗効果</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">商-19</td> <td style="text-align:center;">起業家の育成、創業の促進</td> <td colspan="2" style="text-align:center;">創業・経営革新</td> </tr> </table> <p>(a)府施策連携 中小企業支援室経営支援課経営革新グループと連携</p> <p>(c)市町村連携 泉佐野市の認定連携創業支援事業者として、市役所等の協力を得て、事業のPRを行い、参加者を募る。</p> <p>(d)相談事業相乗効果 本事業終了後においても、創業の個別相談を行うことにより相乗効果を図る。</p>						○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	商-19	起業家の育成、創業の促進	創業・経営革新	
○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果											
商-19	起業家の育成、創業の促進	創業・経営革新												
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	<ul style="list-style-type: none"> ・泉佐野市ホームページ、広報、チラシ配架等で周知する。 ・町会を通じて商工会議所ニュースを全戸配布し広く一般の方に告知する。 ・近隣の商工会議所にも協力を依頼しチラシを配架する。 ・新聞折込を利用し広く市民の方にPRを行う。 											
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	15 社	創業計画がブラッシュアップされ、創業への課題解決への一助となると共に、創業へのモチベーションが高まる。											
	その他目標値	指標	創業知識が深まり創業準備がイメージできた受講生の割合	数値目標	50%									
		目標値の内容⇒												

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.40	=	424,200	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		15	社	(小計)		424,200	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	424,200	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		49,500 円	負担金の積算		3,300円×15名			
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	424,200	円 ×	1.00	=	374,700	円	(49,500 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	泉佐野商工会議所		374,700 円		15			
				円					
				円					
				円					

事業名		部下や従業員のほめ方・叱り方セミナー		事業番号	6	新規/継続	新規
想定する実施期間		R6	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	経営者や管理職向けに部下のほめ方・叱り方を学ぶセミナーを実施することで、パワハラ防止や人材育成を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2022年4月1日以降は中小企業の事業主にも職場のパワーハラスメント防止措置が義務化された。ハラスメントのニュースが大きく取り上げられ、辞任、解任にまで繋がる昨今、正しい指導方法を身につけることは、どの事業所にとっても緊急の課題である。良かれと思っていても、的外れな褒め方では逆に部下のやる気を削いでしまうこともある。 今の時代にあわせて、部下を褒めて伸ばしつつ、叱るべきところはきっちり叱り、部下にその理由を気付かせるスキルを学ぶ必要がある。そのため、正しく、効果的なほめ方・叱り方を理解し実践することで、相手の成長やハラスメント予防を目指す。叱るための準備、部下を成長させるためのほめ方と叱り方、叱った後のフォローの仕方を学び、部下から信頼され、大きく成長させる方法を学ぶ。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、泉佐野・田尻町で事業を営む経営者及び管理職を対象とし、15社を想定。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営相談支援の中、経営者や管理職から部下や従業員に対して「パワハラになるから叱ることができないのでどのように指導を行ったらよいか」という相談が多くあり、ニーズは高いと思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催時期：令和6年10月～令和7年2月頃予定 開催時間：セミナー形式で、3時間程度を予定 開催場所：泉佐野商工会議所 テーマ：部下や従業員のほめ方・叱り方セミナー					
	人材交流型	講師：企業における経営指導において実績豊富な人材コンサルタント 概要：経営者や管理職にとって、部下を育成するためにほめたり叱ったりすることは大切なことである。「パワハラになるから部下を叱ることができない」では、部下の育成を放棄したことになる。「パワハラ」と部下の成長のために「叱る」ことは全く別のものである。本セミナーではパワハラについて理解を深め、部下の成長につながるほめ方・叱り方の極意を紹介する。					
	販路開拓型	【カリキュラム】 ①「褒める」の使い方 なぜ褒めることが必要なのか/褒める目的と効果/褒め続けることの弊害/褒めるときのポイント					
	ハズ'オン型	②「叱る」の使い方 なぜ叱ることが必要なのか/叱る時は感覚ではなく事実で/指導のつもりがパワハラになる/叱るときのポイント					
	独自提案型	③ほめ上手・叱り上手になる 褒めるも叱るもはじめの一步は承認から/「叱り方、褒め方も同じではだめ/部下の特性を知る /タイプ別指導方法					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	番号選択					人材育成・労務	
		(c) 市町村連携 市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 (d) 本事業参加後の労務支援等の個別相談に対応することで、相談事業と連携する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。				
		15 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	ほめ方・叱り方のスキルについて学んだことを実践しようと思った企業の割合			数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
	合計		15	社	(小計)		303,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
					計		303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	303,000	円 ×	0.50	=	151,500	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)	
	○	泉佐野商工会議所		151,500 円		15		
				円				
				円				
				円				

事業名		経営革新セミナー		事業番号	7	新規/継続	新規
想定する実施期間		R6	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	新事業・新サービスへのチャレンジを検討されている方が経営力向上を目指すため中小企業ならではの強みを活かした経営革新のあり方等を学習し、実践に繋げてもらうことで、事業の成長を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	今後国内の市場規模が小さくなる一方であり、情報化社会の進展もあり、価格競争力の高い大手の一人勝ちになりつつある。また新型コロナウイルスによる事業への影響等により、企業を取り巻く環境は大きく変化している。そんな中、これまでの枠組みを変えるような新たな価値提案が求められる。自社の強みとターゲットとなる顧客をしっかりと見極め、消費者ニーズへの対応や商品特性を知って頂くための情報提供等も必要である。そこで本事業では、新しい取組みに意欲的ながらも、事業計画の重要性に気づいていない層に経営革新計画制度の関心度を高め、計画の申請および実行につなげ、企業躍進を図る。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	新事業展開に意欲的ではあるが、経営革新の制度を知らない方々、経営計画作成のノウハウを学びたいと考えている小規模事業者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	コロナ禍での生活を経て、既存ニーズが変容し、新たな消費者ニーズが生まれていることから、これまでの価値観とは異なる新たな顧客価値の創造に迫られている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	経営革新計画の承認取得を目指す事業所または経営革新に興味を持っている事業所を対象にセミナーを開催する。					
	人材交流型	開催時期 R6年10月又は11月 場 所 泉佐野商工会議所 講 師 専門家による講演の他、経営革新計画の概要から承認に係る手順、承認後の支援施策等について大阪府担当者に説明頂く。 内 容 (パート①) 60分又は90分 ・環境変化をチャンスと捉える ・お客様視点でお役立ちを考える ・最新の事例等を知り自社の今後の発展を展望する ・経営革新計画を活用し成長を実現する					
	販路開拓型						
	ハズ'ン型	(パート②) 30分 ・「認定制度について」経営革新計画の概要・申請の手順・申請様式について等、作成のポイント(大阪府の担当者より)					
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果		
	商-15	経営革新の支援		創業・経営革新			
	(a)府施策連携 大阪府商工労働部中小企業支援室経営支援課経営革新グループ(商-15)と連携する。 (c)市町村連携 市役所等の協力を得て、事業のPRを行い、参加者を募る。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	・泉佐野市ホームページ、広報、チラシ配架等で周知する。 ・町会を通じて商工会議所ニュースを全戸配布し広く一般の方に告知する。 ・近隣の商工会議所にも協力を依頼しチラシを配架する。				
		15 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	経営革新計画の策定が、自社の成長に必要なステップであると認識でき、経営計画書を作成できる。また参加者同士の交流が深まることで、計画実行のモチベーションがアップする。					
	指標	経営革新計画申請を希望する事業者の割合			数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		15	社	(小計)		303,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000		円 ×	1.00	=	303,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	泉佐野商工会議所		303,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		就職フェア（合同就職面接会）		事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		H2	年度～	年度まで	25	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	若年・中高年齢者の人材を求める中小企業と働く意欲のある求職者を結びつけるための合同就職面接会を開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現下の厳しい雇用情勢の中にあつて、これからの成長企業と若年者等の求職者のマッチング機会を設けることで、企業の人材獲得はもとより、地域の雇用促進をはかる。また学生等と中小企業とが直接交流することにより、中小企業への理解を深めて頂く。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野公共職業安定所管内（泉佐野市・熊取町・田尻町・泉南市・阪南市・岬町）の事業所、又は関西国際空港内、りんくうタウンの事業所への参加募集を行う。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	学生、既卒者、正社員・パート・アルバイト希望者と中小企業が直接交流することにより、中小企業への理解を深めて頂き、企業側においては、地域の優秀な若年者層の人材を確保したいというニーズを結びつける。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日：令和5年11月17日（金）PM1：00～4：30 会場：関西エアポートワシントンホテル 1F リヴァージュ 参加企業数：41社 来場者 53名 面接者 69名（1人2回以上面接された方も含む） 採用決定 15名 同時開催：「若年者就労相談」「ハローワークコーナー」「労働相談・情報コーナー」「農業コーナー」を開催し求人・求職ニーズに応じた施策等を実施している。					
	反省点	昨年度と比較して参加企業の申し込みは増えたが、求職者の数が減少していた。継続的に求職者を呼び込む工夫はしているが、伸び悩んでいる。また、令和5年度は商業施設のデジタル広告と求人誌での広告を行ったが、アンケート結果からは効果を実感できなかった。来年度も別の手段からの求職者の呼び込みの工夫を続けたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	(日程) 10月～11月ごろ (場所) 関西エアポートワシントンホテル又はスターゲイトホテル (来場者) 約120名					
	○ 人材交流型	(面接会) 参加予定企業 37社 (主催) 泉佐野商工会議所・熊取町商工会・泉南市商工会・阪南市商工会・岬町商工会 (共催) 泉佐野市 (協力) 田尻町・熊取町・泉南市・阪南市・岬町・大阪府 (連携機関) 泉佐野公共職業安定所・泉州地域若者サポートステーション					
	販路開拓型	※求人・求職ニーズに応じた施策等を実施					
	ハズル型	(集客の手法) ・大阪観光大学、大阪体育大学へのPR及び大阪府下の専門学校(約50校)へのPR・ポスター配布等 ・泉佐野市からのLINEを使った広報案内					
	独自提案型	・駅構内のデジタルサイネージ ・立て看板の設置(南海・泉佐野駅・貝塚駅等)					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		労-9 求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業)		雇用・求人			
		(a)府施策連携労-9番「求人・求職マッチング事業」と連携/同時開催する大阪府の「労働相談・情報コーナー」との連携 事業計画段階から大阪府と連携を行う。 (b)熊取町商工会・泉南市商工会・阪南市商工会・岬町商工会との広域連携で事業を実施(PR活動や当日のスタッフとしての協力) (c)事業のPR活動や当日のスタッフとしての協力(府・市・広報 窓口)					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	(募集方法) 当所会報・DM・泉佐野市報・田尻町報同時配布・会議所ニュース及びホームページにてPR及び経営指導員巡回チラシ配布 ・令和5年度は参加企業数41社の参加を頂いており、毎年参加実績から37社を想定				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	中小企業であっても出展することにより、求職者とのマッチングの機会が増え、採用に結び付き経営の活性化を図れる。					
			指標	採用に結びついた企業の割合			数値目標
その他目標値	目標値の内容→						
	120 名	求職者					

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 40,400	円 ×	37	社 ×	1.00	=	1,494,800	円	
	40,400	円 ×	120	社 ×	0.05	=	242,400	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		157	社	(小計)		1,737,200	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,737,200	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		690,000 円		交付市町村等				
	②受益者負担				負担金の積算				
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,737,200	円 ×	1.00	=	1,047,200	円	(690,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	泉佐野商工会議所		452,900 円		16	泉佐野 16社		
		熊取町商工会		28,300 円		1	熊取町 1社		
		泉南市商工会		283,000 円		10	泉南市 10社		
		阪南市商工会		254,700 円		9	阪南市 9社		
		岬町商工会		28,300 円		1	岬町 1社		

事業名		障がい者雇用に関するセミナー		事業番号	9	新規/継続	継続
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	障がい者雇用に取り組もうとする中小企業に支援制度や事例を紹介するセミナーを実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	障がい者雇用促進法の改正で法定雇用率が上昇していることや人手不足が日本経済全体に課題として重くのしかかっていることは、泉州地域の中小企業にとっても同じである。そんな中で、自社の業務を切り出すことや最適な人員配置によりHRの最適化を図ろうとする事業者も増えているが、その一端を担う障がい者雇用について、配慮すべき事項や障がい特性の多様性などの複雑さから、どのように自社で進めることができるかイメージできない事業所が多いのもまた事実である。本事業では、障がい者雇用にはじめて着手、または拡大を実施しようとする事業者が具体的な方法を学習する機会を支援する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種や法定雇用率制度の対象事業所のみならず、関心のある事業所を幅広く支援対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	人材不足に悩む企業が多い中、持続的な経済成長には多様な人材の活躍が必要不可欠である。多様な人材(女性、高年齢者、外国人材、障がい者等)の雇用に関して、すでに取り組まれている企業もこれから取り組む企業も障がい者雇用の活用は検討課題の一つであり、ニーズがある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> ●開催日時：令和5年10月11日 14時～15時30分 ●内容： <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者雇用率制度、障がい者雇用納付金等の制度の解説 ・雇い入れる際の業務の切り出しや雇用管理について ・助成金や補助金の紹介及び申請等サポート機関の紹介 ・事例紹介 ・大阪府の施策紹介 ●場所：泉佐野商工会議所 4階さくらホール 及びオンライン ●講師：大阪府商工労働部 上席調査役の方、 ●事例紹介事業所：1社 実施(精神・発達障がい者の雇用実績ありの事業所) ●実績：17社17名 ●集客方法：会報への掲載、会員向けDM発信、個別巡回・窓口配布にて行った。 					
	反省点	より具体的に取組み方が分かるような講座の内容にしたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<ul style="list-style-type: none"> ●開催日時：令和6年7月～11月頃 (2時間程度を想定) ●内容： <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者雇用率制度、障がい者雇用納付金等の制度の解説 ・雇い入れる際の業務の切り出しや雇用管理について ・助成金や補助金の紹介及び申請等サポート機関の紹介 ・高等支援学校の見学・概要説明 ・事例紹介(1社を想定) ・大阪府の施策紹介 ●場所：すながわ高等支援学校(現地会場での開催を予定) ●講師：大阪府商工労働部 上席調査役の方 ●事例紹介事業所：1社を予定 ●参加対象：経営者、人事担当者 ●集客方法：会報への掲載、会員向けDM発信、HPでの案内、個別巡回・窓口配布にて行う。 ●共催：大阪府(就業促進課)、泉佐野商工会議所、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所 					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズブロ型						
独自提案型	<ul style="list-style-type: none"> ○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 (c)市町村連携 (d)相談事業相乗効果 						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	労-7	障がい者人材確保支援事業			雇用・求人		
		(a)府施策連携：労働関係No.7 障がい者人材確保支援事業 セミナー内で、障がい者雇用に関わる府施策の紹介を行う。 (b)広域連携：当所幹事、近隣(岸和田、貝塚)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報、HP、巡回、窓口配布等を通じて、幅広く案内する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	15社×1回				
	15社	商工会議所会員を中心に大阪府などと連携し広報集客する。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	障がい者雇用に関する制度や助成制度について知り、障がい者雇用への不安を取り除き、積極的に障がい者雇用の取り組みを試みるようになる。					
	指標	「障がい者雇用に関して、理解を深めることができた」と回答した企業割合			数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	303,000	円 ×	1.00	=	303,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	泉佐野商工会議所		181,800 円		9	・泉佐野 (講座全体の組立・運営・周知・募集)		
		貝塚商工会議所		60,600 円		3	・貝塚 (講座の周知・募集)		
		岸和田商工会議所		60,600 円		3	・岸和田 (講座の周知・募集)		
				円			実施日の運営体制については上記3商工会議所で運営する。		
			円						

事業名		人材ニーズの明確化とHR支援制度に関するセミナー		事業番号	10	新規/継続	新規
想定する実施期間		R6	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	人材不足に悩む企業経営者・人事担当者らを対象に、外部人材、外国人材（特定技能、高度人材など）の採用・活用、兼業・副業などの人材を活用するための制度（HR支援制度）や採用方法、活用事例などを紹介するセミナーを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	企業の人材確保の動きは活発化している。しかしながら、生産年齢人口が減少するなか、人材確保に困難を生じている企業は多い。そこで、人材不足に悩む企業経営者・人事担当者などを対象に、外部人材、外国人材（特定技能、高度人材など）の採用・活用、兼業・副業など、新たな人材を活用するための制度説明や採用方法、活用事例などを紹介するセミナーを開催する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉州地域で事業を営んでいる中小企業の経営者、人事担当者など					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	時代に即した経営を行いたいものの、専門的な知識・スキルを持つ人材が不足している企業は多い。また、製造業や建設業など、本所管轄地域でも事業所における多様な人材の活用が目につくようになってきたが、外国人材の採用・活用も視野にいれているものの、制度の内容や活用方法がわからずに、二の足を踏むケースもまだまだ多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	人材不足に悩む経営者・人事担当者などを対象に、外部人材、外国人材（特定技能、高度人材など）の採用・活用、兼業・副業の活用などの説明や採用方法、活用事例などを紹介するセミナーを開催する。					
	人材交流型	●時期 ・ 回数：6～7月頃に1回を予定 ●方 法：泉佐野商工会議所での現地開催					
	販路開拓型	●セミナー概要： ① 人材ニーズの明確化について ② 大阪府プロ人材の活用、活用事例の紹介 ③ 人材採用コンシェルジュ事業や外国人材マッチングプラットフォーム事業の紹介					
	ハズレ型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
		商-I	人材ニーズ対応支援		雇用・求人		
		(a) 大阪産業局と連携してセミナーを実施する。 (b) 貝塚、岸和田商工会議所と連携し、効率的に広く案内する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	20社×1回 商工会議所会員を中心に、連携先とも協力し広報・集客する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	参加企業がセミナーで得た知識を人材の採用や定着に向けて活用することをめざす。					
		指標	「セミナーで得た知識を、人材の採用や定着に向けて活用したい」と回答した企業の割合			数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		20	社	(小計)		404,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	()	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	泉佐野商工会議所		202,000 円		10	・泉佐野 (講座全体の組立運営・周知・募集) ・貝塚 (講座の周知・募集) ・岸和田 (講座の周知・募集) 実施日の運営体制については上記3商工会議所で運営する。		
		貝塚商工会議所		101,000 円		5			
		岸和田商工会議所		101,000 円		5			
				円					
			円						

事業名		販路開拓&業務効率化の為のAI活用支援事業		事業番号	11	新規/継続	新規
想定する実施期間		R6	年度～	年度まで	1	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	中小企業に対しAI技術を用いた販路開拓&業務効率化を推進する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>本セミナーの目的は、中小事業者に対して、AI技術の有効活用によって事業の成果を向上させる方法を伝える。セミナーの具体的な目的は以下にまとめたものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AIの基礎知識の提供 参加者がAI技術に関する基本的な知識を身につける。これにより、AIがどのように機能し、ビジネスにどのように適用できるかを理解することができる。 ・ AIツールの幅広い紹介 様々なAIツールに焦点を当て、お店においてどのように役立つかを説明を行う。これにより、参加者は自身のビジネスに最適なツールを見つけ、導入する際の選択肢を増やすことができる。 ・ 効率化や売上向上に繋がる具体的なケーススタディの解説 AIツールの効果を裏付ける具体的な事例やケーススタディを通じて、参加者に効率化や売上向上への流れを理解させる。これにより、参加者は導入に対する期待値を明確にし、具体的な成果を上げるための戦略を考えることができる。 <p>以上の目的を達成することで、中小事業者がAI技術を積極的に活用することで経営を成功に導くスキルや知識を身につけることができる。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	広域連携にて泉佐野市、岸和田市、貝塚市の各市域において業種・業態を問わずAIツールを用いての販路開拓を考えている方を対象に20人(泉佐野:10人、岸和田:5人、貝塚:5人)を想定。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小事業者は限られたリソースの中でビジネスを効率的に運営する必要がある。AI技術の導入により、業務の効率化や顧客対応の向上などが期待できるため、中小事業者にとって有益である。また、新しいテクノロジーへの興味を持つ経営者や店舗オーナーにとって、AI技術の具体的な活用方法やChatGPTを含む様々なAIツールの導入例が示されることで、ビジネスの革新や差別化のアイデアを得られる可能性がある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	泉佐野商工会議所に於いて、当所幹事、近隣(岸和田、貝塚)との広域連携を図り、専門家を講師として招き必要な知識と準備についてセミナー形式でレクチャーする。					
	人材交流型	日々、変化するビジネス環境の中で、中小企業の経営者に向けた新たな展望が広がっている。AI技術はお店の運営を手助けする新たな選択肢となっている。本セミナーでは、その中でも特に注目を集めるChatGPT・AI技術の基礎知識から、具体的な導入手順、そして中小企業における幅広いAIツールの活用法について紹介を行う。また、府施策連携事業として大阪産業局 MOBIO事業部の方より支援施策の紹介等を行う予定。					
	販路開拓型	【日時】7月～10月 【場所】泉佐野商工会議所 【内容】販路開拓&業務効率化の為のAIセミナー					
	ハズオン型						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	局-5	中小企業のIT/IoT導入、DX推進支援		IT・IoT			
	(a)府施策連携事業として大阪産業局 MOBIO事業部の方より支援施策の紹介等を行う予定。 (b)当所幹事、近隣(岸和田、貝塚)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である泉佐野商工会議所にて行う。 (d)参加企業の個別の課題解決に対して、販路支援等にてカルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図る。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う				
	20社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	参加企業がAI技術やChatGPTを適切に活用することで、業務プロセスの効率が向上する。また、新たなビジネス機会の創出に繋げることもできる。しかし、AI技術を適切に用いることには習熟が必要な為、まずは、AIツールを事業へ活用できるかどうかを検討してもらうところから始める。					
	指標	AIツールを自身の事業へ活用していくと答えた事業者の割合		数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		20	社	(小計)		404,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	()	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	泉佐野商工会議所		202,000 円		10	・泉佐野 10社		
		貝塚商工会議所		101,000 円		5	・貝塚 5社		
		岸和田商工会議所		101,000 円		5	・岸和田 5社		
				円					
			円						

事業名		若手社員フォローアップ研修会		事業番号	12	新規/継続	新規
想定する実施期間		R6	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	企業の若手社員に対してビジネスマナーに関するセミナーを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症の影響が収まりつつある中、中小企業の人材確保が問題となっている。一方では大卒社員の3割が3年以内に離職する現状もあり、若手社員の育成は企業の課題として重要性を増している。大手・中堅規模の企業であればOJTでビジネスマナーを含めた社会人の基礎を現場の実務と並行して習得することが可能だが、中小企業においてはOJTのみを行っている事業者も多く、座学での研修の機会が無く、ビジネスの基礎的な部分への理解が足りず業務に支障をきたすケースも少なくない。本事業では研修会の実施により新卒社員や若手中途社員を対象にビジネスマナーの再確認とメンタルケアを図る。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	小売業、飲食等サービス業を営む中小企業者等を対象として、24社を想定。 ビジネスマナー等を自社で教育する時間がない中小企業者等					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	新卒社員へのビジネスマナー研修を実施する機関は多くあるが、その後のフォローアップや年度途中に入社する中途社員が受けられるような研修がないという意見が企業から挙がっており、また同時に人材の確保と定着ができていないという声もある。メンタルケアに関しても中小企業ではいまだ関心が薄く、自社で取り組む余裕もないというのが現状である。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	泉佐野商工会議所において、ビジネスマナーの専門家を招き、再確認としてのビジネスマナーをレクチャーする。また専門機関からスタッフを招き、働く上での悩みやストレスとの向き合い方、相談窓口についてレクチャーする。					
	人材交流型						
	販路開拓型	【実施時期】令和6年7月～10月 【内容】(1日間5H予定) ・ビジネスマナーの再確認 ・働く上での悩みやストレスとの向き合い方 ・勤労者のためのこころの相談窓口について ・コミュニケーション能力の向上について					
	ハズオン型	・電話対応と名刺交換の基本 ・報告・連絡・相談について ・クレーム対応 ・若手社員としての役割・求められる力					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	労-3	若手人材の採用・定着支援事業			人材育成・労務		
	(a)大阪府就業促進課企業支援グループと連携して実施する。 大阪府施策・労働関係[No.3 テーマ「若手人材の採用・定着支援事業」] (b)本所主催として実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は泉佐野商工会議所にて行う。 (c)市役所との連携を通じて、案内周知を図る。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	泉佐野市・田尻町・貝塚市・岸和田市24社の参加を想定。開催案内の周知方法として、各所の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	ビジネスマナーへの理解が深まり、対応力について自信が持てた企業の割合			数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	24	社 ×	1.00	=	484,800	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		24	社	(小計)		484,800	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	484,800	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>		(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	484,800	円	×	1.00	=	484,800	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	泉佐野商工会議所		242,400 円		12	・泉佐野(講座全体の組立・運営・周知・募集)		
		貝塚商工会議所		121,200 円		6	・貝塚(講座の周知・募集)		
		岸和田商工会議所		121,200 円		6	・岸和田(講座の周知・募集)		
				円					
			円						

事業名		ビジネスコミュニケーションカアップセミナー ～話し方・きき方・伝え方～		事業番号	13	新規/継続	継続				
想定する実施期間		R4 年度～	年度まで	3	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要	ビジネスコミュニケーションカアップで、人材育成を図る。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	IT化とネットワーク化で機械に仕事を奪われ、激化するグローバル競争と海外への業務アウトソースによってビジネス環境は大きく変化している。日本企業においても社員の専門性やスキルを高め、差別化商品や自社だけのサービスを生み出すことが可能な人材を育成しなければ、生き残れない時代となっている。また、人材育成は経営戦略の要として人事部だけの仕事ではなく組織的に取り組むべき最重要課題であると考えられる。そこで若手社員・中堅社員・人事担当者が業務を行なうにあたって必要なスキルを習得し、企業としての組織基盤の強化につなげていくことを目的とする。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて泉佐野市、岸和田市、貝塚市の各市域における事業所で勤務する全従業員を対象として、24(泉佐野:12社、岸和田:6社、貝塚:6社)を想定。									
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営相談支援(労務支援)の中、経営者や人事担当者から人材育成についての相談が多く寄せられニーズが高い。また、従業員の高齢化が進んでいる中小・小規模事業所のためにも従業員の定着支援・人材育成に係るセミナーを開催し就労支援につなげるのが責務と考えている。									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【ビジネスコミュニケーションカアップセミナー～傾聴力を高める～】 開催日時:令和6年2月28日(水)13:30～16:30 (令和4年) 日時 令和5年2月14日(火)13:30～16:30 場所 泉佐野商工会議所 テーマ 「わかりやすく話す・伝える・教える技術!」 講師 (株)ミライフ経営総研 内容 ・コミュニケーションカとは ・一瞬で決まる!あなたの第一印象 ・「聴き方」の極意 ・伝わる「話し方」等 参加者 23社									
	反省点	コロナ禍ということもあり、当日6名の欠席者があった。次回以降、申し込みを頂いた事業所には、事前に連絡を行うことで欠席者を減らすように努めていきたい。									
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催時期:令和6年10月～令和7年2月頃予定 開催時間:セミナー形式で、3時間程度を予定 開催場所:泉佐野商工会議所 テーマ:ビジネスコミュニケーションカアップセミナー～話し方・きき方・伝え方～									
	人材交流型	講師:企業における経営指導において実績豊富な人材コンサルタント 概要:人間関係の問題はメンタルとコミュニケーションに起因する、と言っても過言ではない。また、適切な情報収集・伝達がビジネスの成否を左右するこの時代、「話すこと」「きくこと」「伝えること」はビジネスにおいても重要となっている。しかし、きくことや話すこと、伝える方法を専門的に学んだ人は少ないと思われる。目標を達成し、成果を最大化させるためには、相手と良質な人間関係を構築することが求められている。また、それと同時に、相手を動かすためには、彼らが求めているものを正確に把握することも重要である。「聴くこと」(傾聴力)で多くの情報を引きだし、人間関係を好転させ、「訊くこと」(質問力)で相手に考えさせ、気づきを促し、行動につなげることができる。									
	販路開拓型										
	ハンズオン型	【カリキュラム】 ①「話し上手はきき上手」 聞き方の基本/「聴くこと」(傾聴力)/「訊くこと」(質問力)/上達のためのスキル 注意とポイント ②「話しかた」の基本 わかりやすい話し方/ことばの選び方/人前で話すコツ ③「伝える」技術 信頼される報告のしかた/叱り方とほめ方、話すときの工夫/アサーションスキルを身につける									
	独自提案型										
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		○	(b)広域連携		○	(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果	
	番号選択								人材育成・労務		
	(b)広域連携 当所幹事、近隣(岸和田、貝塚)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である泉佐野商工会議所にて行う。(c)市町村連携 各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 (d)本事業参加後の労務支援等の個別相談に対応することで、相談事業と連携する。										

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	広域連携（泉佐野・岸和田・貝塚）にて泉佐野・岸和田・貝塚の計24社の参加を想定。 開催案内の周知方法として、各所（泉佐野・岸和田・貝塚）の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。					
	支援対象企業の変化（代表的な指標）	24 社	日々の業務を行なうにあたって、ビジネスコミュニケーション力が向上することで若手社員・中堅社員・人事担当者のスキルアップにつながる。また、若手社員の職場定着・離職防止にもつながり組織基盤の強化に期待ができる。					
	指標	ビジネスコミュニケーション力が向上した企業の割合	数値目標	70%				
その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200 円 ×	24 社 ×	1.00 =	484,800 円			
		円 ×		社 ×	=			
		円 ×		社 ×	=			
		円 ×		社 ×	=			
		円 ×		社 ×	=			
		円 ×		社 ×	=			
		合計	24 社	(小計)		484,800 円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）						
								計
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
	②受益者負担	円		負担金の積算				
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	484,800 円 ×	0.75 =	363,600 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	泉佐野商工会議所	181,800 円	12	・泉佐野：12社			
		貝塚商工会議所	90,900 円	6	・貝塚：6社			
		岸和田商工会議所	90,900 円	6	・岸和田：6社			
			円					
		円						